

第 61 回岩手県母親大会あいさつ（2015 年 6 月 7 日）

皆さん、こんにちは。日本共産党の県議会議員、斉藤信でございます。第 61 回岩手県母親大会に県内各地から参加された皆さんに、心からの連帯とお祝いのご挨拶を申し上げます。

はじめにうれしい報告をいたします。岩手県の子どもの医療費助成が 20 年ぶりに現物給付に転換されます。対象年齢も 10 年ぶりに小学校（入院）まで拡充されました。これは、皆さんが粘り強く取り組んできた大きな成果です。県内では高校卒業までが 10 町村、中学校卒までが 12 市町村、小学校卒までが 6 市町村に広がりました。3 分の 2 以上が中学校卒業以上に拡充しています。さらに拡充を求めていきましょう。

さて、今年の母親大会は、戦後 70 年、戦争か平和かの歴史的な岐路に直面する中で開かれています。安倍内閣は、「海外で戦争する国づくり」をめざす戦争法案を国会に上程し、本格的な論戦が行われています。安倍首相は質問にまともに答えず、ごまかしの答弁とヤジに終始し、ひんしゆくを買っています。日本共産党の志位委員長は 3 日連続で質問に立ち、その重大な問題点を明らかにしました。第一に、戦闘地域にまで自衛隊を派兵し、「殺し殺される」戦争に参加すること。第二に、アフガニスタンでは、3500 人の戦死者を出した国連のかかわらない国際治安維持活動にまで参加することです。第三に、集団的自衛権の名のもとにアメリカの先制攻撃にも参戦することになることです。戦争法案は明確に憲法 9 条を破壊する違憲の法案です。

4 日の憲法調査会では、自民党推薦の憲法学者を含め、3 人の憲法学者が、戦争法案は憲法違反だ、戦争法案だと発言して大きな反響を呼びました。

追い詰められているのは安倍自公政権です。「若者を戦場に送らない」「戦争法案反対」の一手での国民的共同を広げ、必ず廃案に追い込みましょう。

消費税大増税の一方で、医療・介護・年金など社会保障は今年度 3900 億円も削減する。史上空前の利益を上げている大企業には 1 兆 6 千億円も減税するという、悪代官のような逆立ちした政治の転換を求めましょう。

東日本大震災津波から 4 年 3 カ月がたとうとしています。6253 人が犠牲となりましたが、うち 453 人は震災関連死です。「孤独死」も仮設住宅で 27 人、災害公営住宅ですでに 4 人出ています。応急仮設住宅にはみなし仮設を含め 2 万 6 千人以上が生活しています。ピーク時の約 6 割です。災害公営住宅は完成が 1624 戸、計画の 27%にとどまっています。被災者の命と暮らしを守ることは引き続き緊急・重要な課題です。復興はこれからが正念場を迎えますが、安倍内閣は来年度から被災地にも負担を求めると言いだしました。5～6 日、日本共産党国会議員団と知事、釜石市長、陸前高田市長と懇談するなど調査してきましたが、県で 73 億円、市町村で 16 億円余の負担増です。復興における安倍政権の暴走と云うべき冷たい仕打ちです。

皆さん。今こそ母親運動の底時からを發揮し、平和を守り、いのちを守る県民運動を大きく広げましょう。母親大会の皆さんのご活躍を心から期待し、私たちも全力で奮闘する決意を述べ、連帯の挨拶といたします。